

建設経済情報「速報値」 (5月報告)

平成14年5月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、建設工事受注金額が前年同月比で減少となっているものの、公共工事請負金額、建築物着工及び新設住宅着工が増加に転じた。

14年4月における公共工事請負金額は前年同月比1.9%増の2,603億円となった。

14年2月の建築物着工床面積は前年同月比0.5%の増、新設住宅着工は前年同月6.5%の増、建設労働需給不足率は±0.0%となっている。

なお、企業倒産は件数で前年同月比112.7%の増となっており、負債額でも前年同月比256.0%と大きく増加し、建設業の倒産件数も46件と依然産業別で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等 見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (14年4月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で1.9%増の2,603億円と6ヶ月ぶりに増加に転じた。

内訳は地方公社 (29.7%減) が減少となっているものの、公団・事業団等 (231.1%増)、市区町村 (28.4%増)、国 (11.2%増) 及び県

(9.4%増)が増加となった。

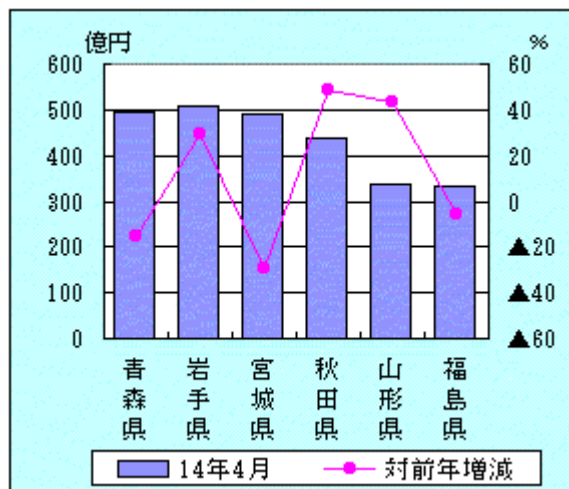
県別の前年同月比では、秋田県(48.3%増)、山形県(43.7%増)及び岩手県(29.7%増)が増加となり、宮城県(29.3%減)、青森県(15.2%減)及び福島県(5.5%減)が減少となっている。

[→top](#)

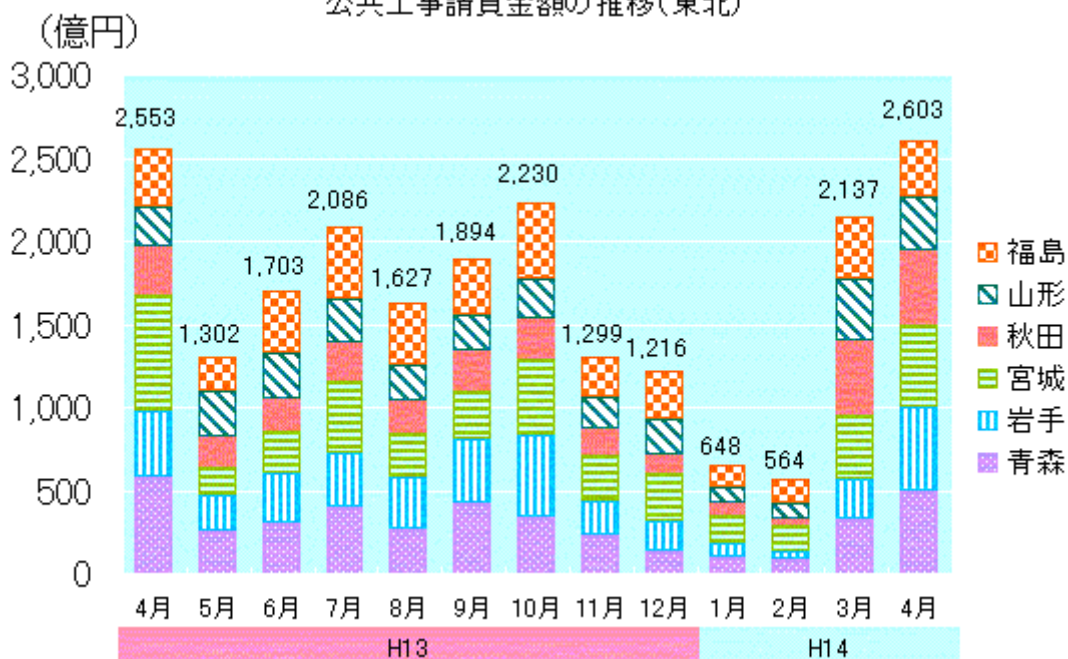
公共工事請負金額

単位:億円。%

	14年4月	対前年増減
東北計	2,603	+1.9
青森県	495	▲15.2
岩手県	510	+29.7
宮城県	492	▲29.3
秋田県	438	+48.3
山形県	336	+43.7
福島県	331	▲5.5



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (14年2月実績。国土交通省)

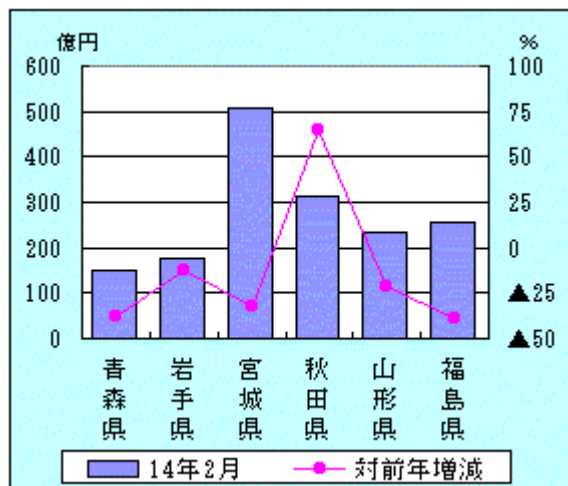
全国の受注高は3兆8,266億円で、前年同月比20.5%減となった。

これに対して東北は前年同月比で秋田県(64.7%増)が大幅増となったものの、福島県(39.3%減)、青森県(38.2%減)、宮城県(32.4%減)、山形県(21.0%減)及び岩手県(12.7%減)と各県で減少し全体で22.1%減の1,634億円となった。

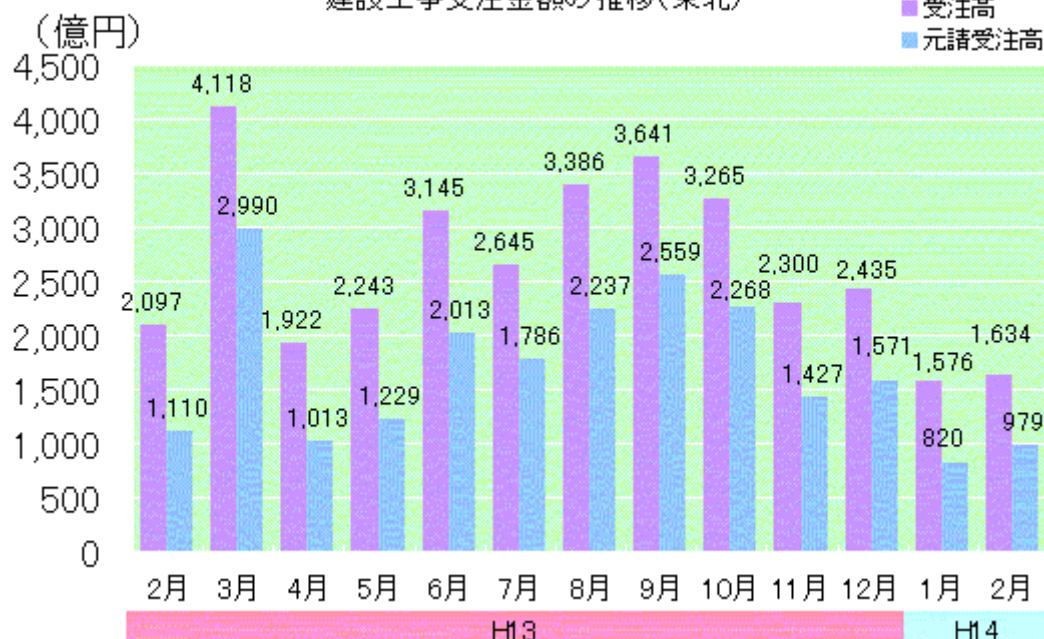
建設工事受注金額

単位: 億円

14年2月	受注高計	対前年増減
全国	38,266	▲20.5
東北計	1,634	▲22.1
青森県	150	▲38.2
岩手県	177	▲12.7
宮城県	507	▲32.4
秋田県	314	+64.7
山形県	232	▲21.0
福島県	254	▲39.3



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (14年3月実績。国土交通省)

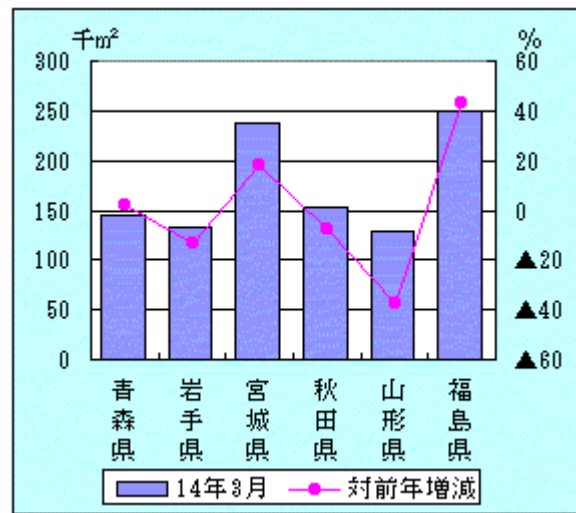
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用（8.1%減）、非居住用（12.0%減）ともに減少したため、全体では9.4%減の13,472千㎡となった。

これに対して東北は前年同月比で福島県（42.7%増）、宮城県（18.1%増）及び青森県（2.4%増）が増加となり、山形県（37.2%減）、岩手県（13.4%減）及び秋田県（7.8%減）が減少で、全体では0.5%増の1,046千㎡となった。

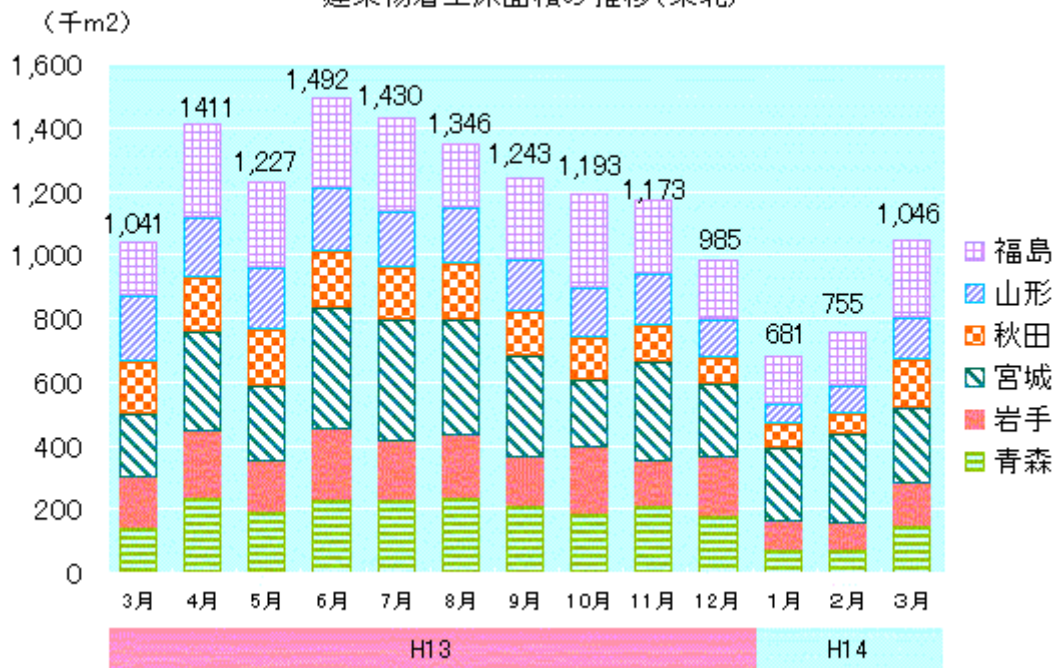
建築物着工床面積

単位:千㎡。%

	14年3月	対前年増減
全 国	13,472	▲9.4
東北計	1,046	+0.5
青森県	145	+2.4
岩手県	132	▲13.4
宮城県	238	+18.1
秋田県	153	▲7.8
山形県	129	▲37.2
福島県	249	+42.7



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (14年3月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(52.0%増)が増加となったものの、分譲住宅(12.0%減)、持家(6.6%減)及び貸家(1.9%減)が減少し、全体では6.2%減の88,958戸となった。

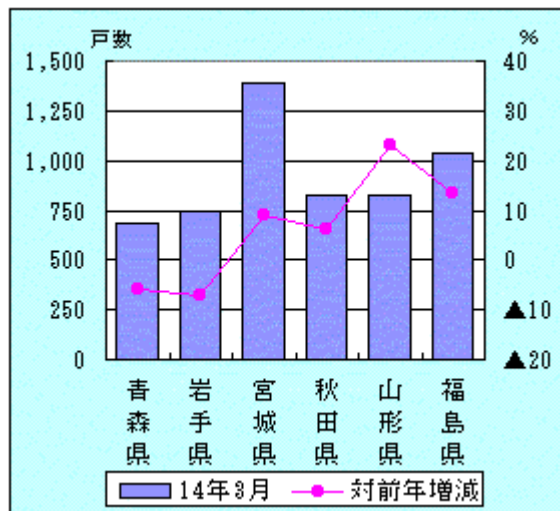
これに対して東北は前年同月比で岩手県(7.3%減)及び青森県(5.9%減)が減少となったものの、山形県(23.2%増)、福島県(13.4%増)、宮城県(8.8%増)及び秋田県(6.0%増)が増加し、全体で6.5%増の5,504戸となった。

[→top](#)

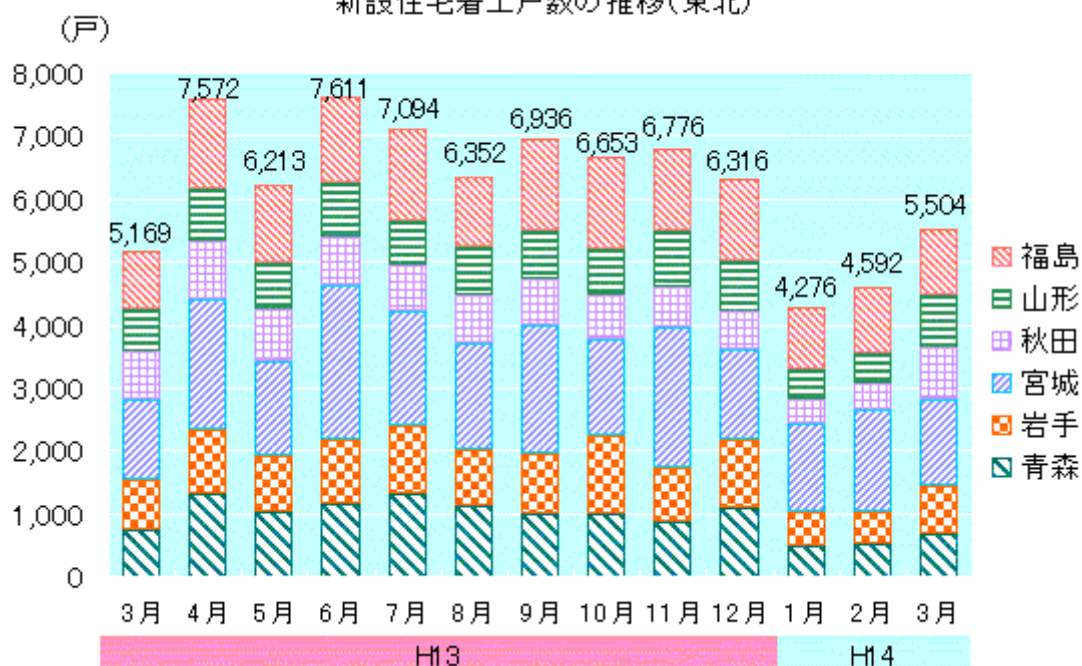
新設住宅着工戸数

単位：戸数。%

	14年3月	対前年増減
全 国	88,958	▲6.2
東北計	5,504	+6.5
青森県	682	▲5.9
岩手県	745	▲7.3
宮城県	1,390	+8.8
秋田県	824	+6.0
山形県	822	+23.2
福島県	1,041	+13.4



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年12月末見込額。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は3兆0,669億円、前年度精算額比は10.7%減となっている。本工事費は2兆7,732億円、前年度精算額比は12.4%減となっている。

なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費発注実績額は、2兆3,862億円となり、発注率は約86%となった。

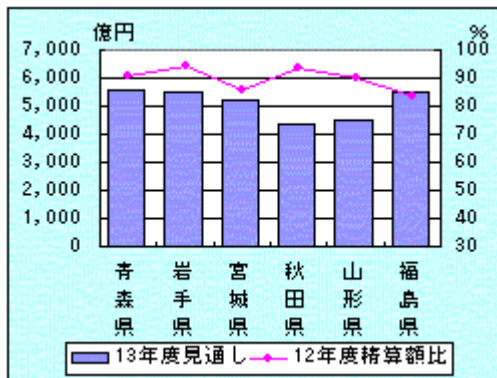
[→top](#)

13年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

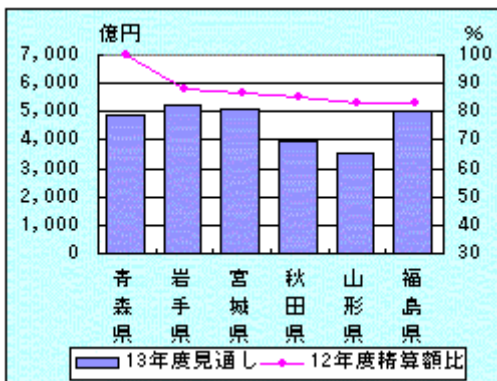
	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	30,669	89.3
青森県	5,593	91.0
岩手県	5,483	94.2
宮城県	5,235	85.8
秋田県	4,346	93.4
山形県	4,482	89.9
福島県	5,529	83.3



2) 本工事費

単位:億円.%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	27,732	87.6
青森県	4,861	99.7
岩手県	5,253	88.3
宮城県	5,077	86.9
秋田県	3,959	85.0
山形県	3,538	83.2
福島県	5,044	82.7



労働

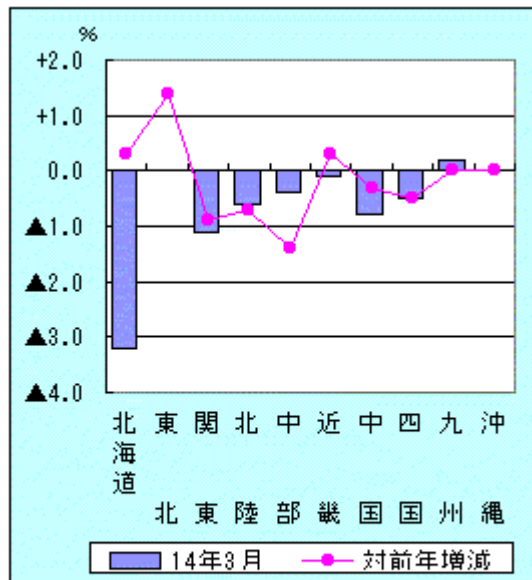
1. 建設労働需給の不足率 (14年3月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率 (原数値) は▲0.6%と過剰傾向となっている。
これに対して東北管内における不足率 (原数値) は、±0.0%となっている。

[→top](#)

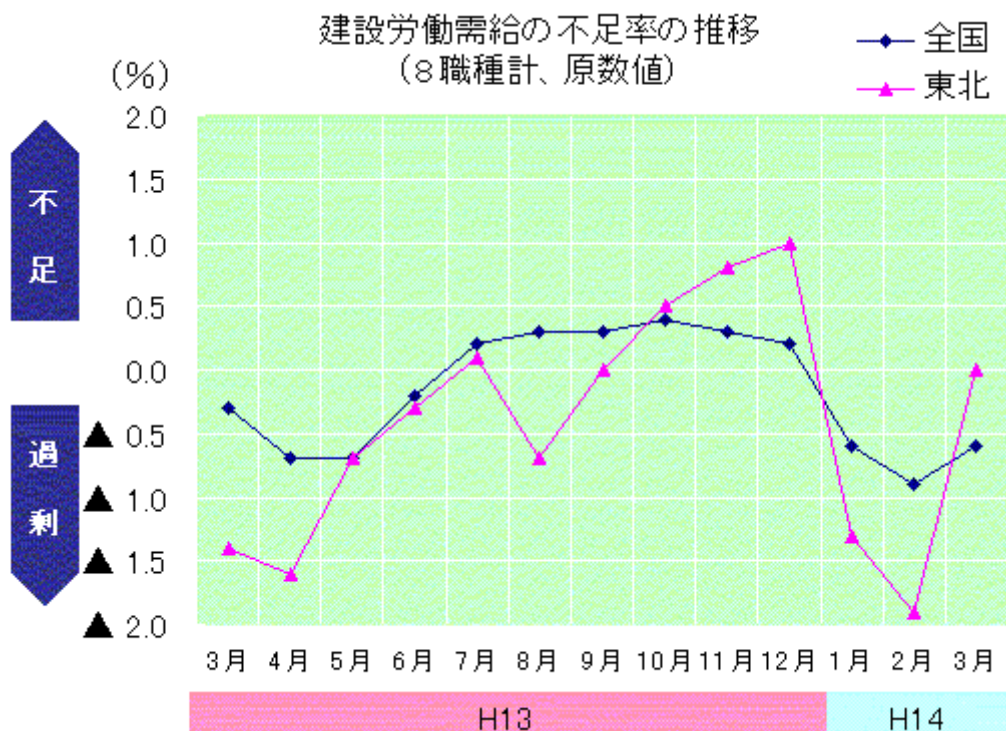
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	14年3月	対前年増減
全国	▲0.6	▲0.3
北海道	▲3.2	+0.3
東北	0.0	+1.4
関東	▲1.1	▲0.9
北陸	▲0.6	▲0.7
中部	▲0.4	▲1.4
近畿	▲0.1	+0.3
中国	▲0.8	▲0.3
四国	▲0.5	▲0.5
九州	+0.2	0.0
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス (△印) は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (14年4月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比112.7%と増加となった。県別では秋田県(59.1%)及び福島県(86.2%)が減少となったものの、山形県(191.7%)、青森県(177.8%)、宮城県(138.9%)及び岩手県(108.3%)と増加した県が多い。

なお、負債額では岩手県及び秋田県で発生した建設業の大型倒産により、前年同月比256.5%と4月としては史上最高の増加となっている。
また、建設業の倒産件数は46件と引き続き産業別で最多となっている。

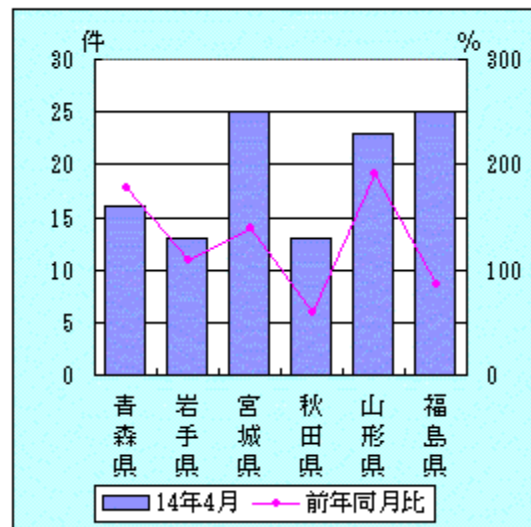
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位:件.%

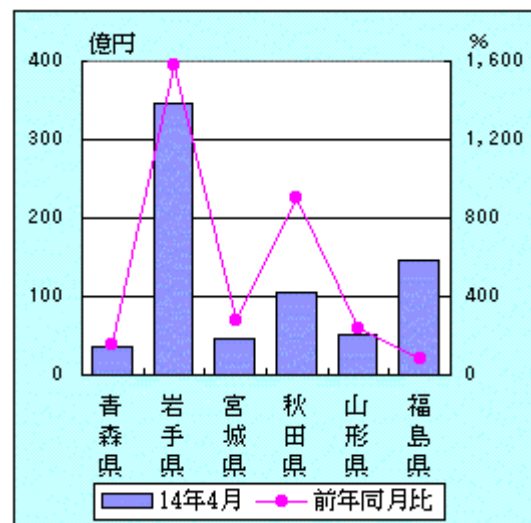
	14年4月	前年同月比
東北計	115	112.7
青森県	16	177.8
岩手県	13	108.3
宮城県	25	138.9
秋田県	13	59.1
山形県	23	191.7
福島県	25	86.2
東北計のうち建設業	46	127.8



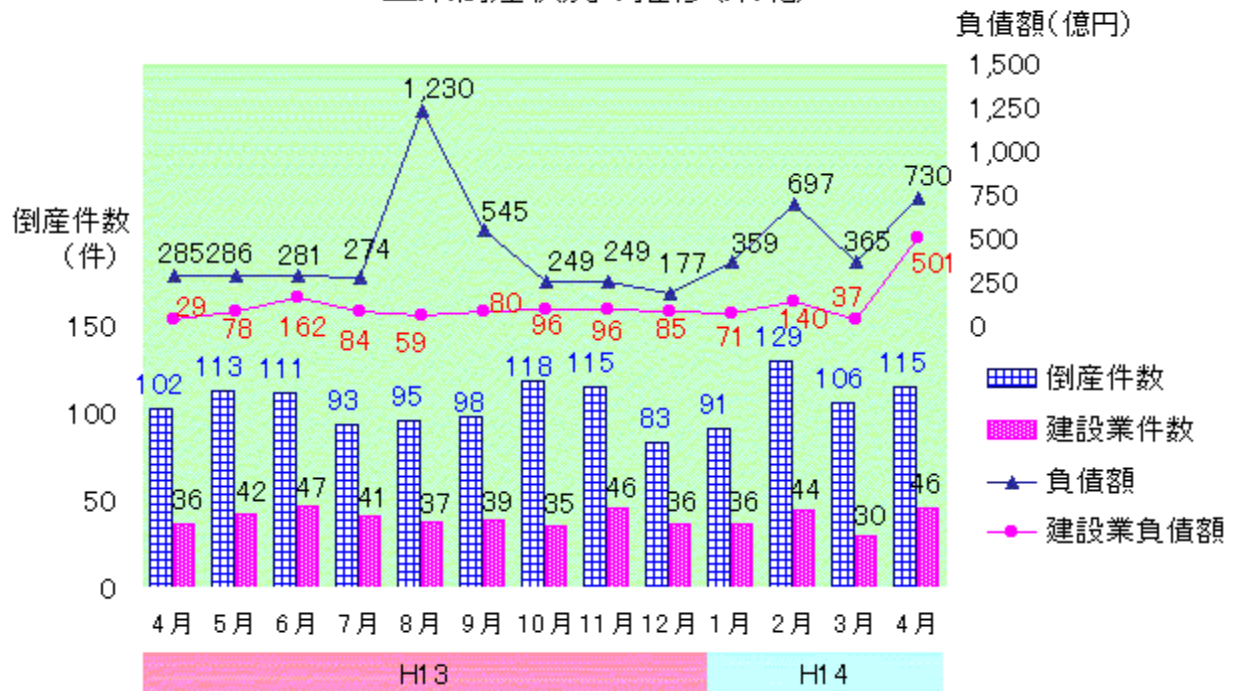
2) 負債額

単位:億円.%

	14年4月	前年同月比
東北計	730	256.5
青森県	35	156.5
岩手県	345	1,578.5
宮城県	45	276.3
秋田県	106	898.9
山形県	52	238.7
福島県	147	77.1
東北計のうち建設業	501	1,609.6



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (14年3月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

非製造業が悪化した一方、製造業が改善し、全産業では横ばいとなった。
 製造業は、一般機械、金属製品、窯業・土石が民間設備投資・公共投資の減少から悪化したものの、電気機械が半導体等電子部品を中心に海外需要の持ち直しから判断を改善させたため、全体でも1年半振りに改善した。
 非製造業は、小売りではわずかに改善したが、建設・不動産、卸売が公共・住宅投資の減少から、また、サービス・リースも個人消費の不振や企業の広告費削減等から悪化したため、全体でも3期連続の悪化となった。

2) 売上高・経常収益

(1) 2001年度見込み

製造業・非製造業ともに、引き続き下方修正された。
 製造業は、前回調査(13年12月)以降、半導体等電子部品の一部で海外需要の持ち直しから売上・利益を上方修正する動きも見られたが、多くの業種で内需の減少等から事業計画をさらに下方修正する動きが目立ち、通年では大幅な減収・減益となった。
 非製造業は、前回調査以降、小売は消費低迷から、建設関連は公共・住宅投資の減少から、売上・利益を更に下方修正した。この結果、通年の売上は前年比微増となったが、経常利益は、通信の好調もあって小幅ながら増益を維持した。

(2) 2002年度計画

製造業・非製造業ともに、下期にかけて緩やかな景気回復を期待した姿となっている。
 製造業は、通年で見ると、売上は事業の統廃合等の加速などにより減収となるが、利益は、人件費・物件費の削減効果もあって大幅な増益を見込んでいる。また、これを上・下期別にみると、電気機械をはじめ多くの業種で、下期に入り増収・増益に転じる計画となっている。
 非製造業は、売上において建設関連が引き続き減収となるものの、小売り等が新規出店効果に加え、下期からの回復に期待して増収を見

込んでおり、全体では小幅増収に転じる計画となっている。また、利益も、経費削減効果から増益を計画している。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

(1) 2001年度見込み

前回調査（13年12月）以降も下方修正の動きが目立った。
 製造業は、ごく一部に輸出環境の好転から能力増強投資を追加する動きも見られたが、電気機械をはじめ多くの業種で投資を絞り込んだため、全体では前年度を4割弱下回る大幅減少となった。
 非製造業は、投資を前傾化する動きも一部にみられたものの、小売りが足元の新規出店を抑制しているほか、リースも情報通信関連機器を中心に投資額を更に削減しており、全体では前年度を2割弱下回った。

(2) 2002年度計画

製造業・非製造業ともに、引き続き減少する計画。
 製造業は、ごく一部に新製品開発投資を計画する動きも見られるが、電気機械をはじめほとんどの業種で投資を引き続き抑制するほか、事業統廃合等による投資分野の削減もあって、全体では前年度比2割弱減少する見込み。
 非製造業は、小売りが一部業況好調企業の出店投資復活から増加するものの、建設、運輸・倉庫が大型投資を抑制するため、全体では前年度を1割弱下回る計画となっている。
 なお、ソフトウェア投資額は、製造業が合理化に向け積極的投資姿勢を続ける一方、非製造業が大型投資の一巡から大幅に減少するため、全体でも減少する計画。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の14年1月～3月期については、資金繰りは厳しい傾向が弱まると見ているものの、14年4月～6月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まるとしている。

	実績（14年1月～3月）	見通し（14年4月～6月）
全国	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	短期借入金が増加傾向がやや弱まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向が続いている	受注総額は減少する傾向が強まる見通し
宮城県	受注総額は悪い傾向やや強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	収益は減収傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県		

地元建設業界の景気は悪い傾向
が強まっている

資金繰りは厳しい傾向がかなり強ま
る見通し

東北の情報
データベースへ